

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

【英訳名】 H2O RETAILING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 純

【本店の所在の場所】 大阪市北区角田町8番7号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣  
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田2丁目6番27号

【電話番号】 06(6365)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 森 忠嗣  
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間		第94期 第2四半期 連結累計期間		第93期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		236,382		236,185		505,588
経常利益	(百万円)		3,840		2,762		10,309
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)		1,237		3,004		1,057
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		88		418		7,269
純資産額	(百万円)		151,231		167,219		168,854
総資産額	(百万円)		319,574		327,340		335,230
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)		6.60		15.47		5.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				15.42		5.51
自己資本比率	(%)		46.9		50.6		49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,992		9,274		16,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		9,940		7,514		16,773
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		13,729		1,772		13,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		14,494		17,756		17,770

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間		第94期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3.99		12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第93期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### （スーパーマーケット事業）

株式会社阪急デリカは、平成24年4月1日付で株式会社豆狸を吸収合併し、株式会社豆狸は解散いたしました。

### （PM事業）

株式会社タクトにつきましては、平成24年4月1日付で保有株式を売却したため、関連会社ではなくなっております。

### （その他事業）

第1四半期連結会計期間において、会社設立に伴い株式会社阪急トレーディングサービスを、当第2四半期連結会計期間において、当社による株式の取得に伴いエフ・ジー・ジェイ株式会社を、また当社連結子会社である株式会社家族亭による株式の取得に伴い寿製麺株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループにおいて主力の阪急うめだ本店が、本年11月のグランドオープンに向けた最終工事の段階に入ったことにより、売場面積は工事期間中最小となることから、連結業績につきましては、当初から厳しい状況を想定しておりました。

このため、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におきましては、連結営業利益・経常利益はともに減益となりましたが、阪急うめだ本店の売上高の減収幅が想定内で収まったことにより、当初見込みを上回りました。

なお、特別損益につきましては、阪急うめだ本店の工事に伴う費用などを特別損失に計上する一方で、モザイク銀座阪急の退店に伴う受取補償金を特別利益に計上した結果、四半期純利益は、4,241百万円増加し、3,004百万円になりました。

#### 《連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	236,185	99.9
営業利益	2,162	59.1
経常利益	2,762	71.9
四半期純利益	3,004	

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 《百貨店事業》

阪急うめだ本店におきましては、本年10月25日の二期棟先行オープンおよび11月21日のグランドオープンに向けた最終工事による既存売場の改装・移設により、一期棟の売場面積は期中平均で約19,000㎡と、前年同時期に比べ約7割に減少いたしました。しかしながら、当社顧客から支持の高い婦人服や服飾雑貨などの売上が想定以上で推移した結果、阪急うめだ本店の売上高前期比は84.6%となり、売場面積減少の影響を最小限に抑えることができました。また、阪急メンズ大阪の売上高前期比も102.4%と増収となった結果、阪急メンズ大阪を含む阪急本店の売上高は、51,185百万円、売上高前期比は87.6%となりました。

また、阪神梅田本店では、婦人服や服飾雑貨などが好調に推移するとともに、モチベーション商戦や催事などの集客施策が奏功した結果、本年5月より5ヶ月連続で前年実績を上回り、売上高は44,699百万円、売上高前期比は101.7%となりました。これらの結果、両本店をあわせた売上高は95,884百万円となり、大阪・梅田エリアにおいて、引き続き圧倒的なシェアを維持しております。

また、支店におきましても、昨年10月に全面改装した阪急メンズ東京や西宮阪急、あまがさき阪神などが売上を伸ばし、本年3月に閉店した神戸阪急の実績を除く支店既存ベースでの売上高前期比は101.4%となりました。

百貨店事業の業績は、阪急うめだ本店の売場面積減少の影響で、以下の通りとなりました。

《百貨店事業の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	166,508	94.6
営業利益	680	34.8

《スーパーマーケット事業》

食品スーパー「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、本年度も引き続きスクラップアンドビルドと既存店の収益力強化を進めました。具体的には、本年9月に阪急オアシス西田辺店(大阪市阿倍野区)を出店する一方で、阪急ファミリーストア上六店(大阪市天王寺区)など2店を閉鎖いたしました。

また、阪急オアシス御影店など5店を改装し、改装店舗が堅調に推移した結果、競合の激化や価格競争など厳しい状況が続く中、既存店ベースの売上高前期比は、97.8%となりました。昨年度に新規開業した2店舗も順調に推移した結果、株式会社阪食の業績は増収増益となりました。

さらに、製造子会社では生産性の向上を図ったことにより、スーパーマーケット事業の業績は以下の通りとなりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	45,758	100.9
営業利益	701	103.0

## 《PM（プロパティマネジメント）事業》

JR大井町駅前において「阪急大井町ガーデン」を運営する株式会社大井開発では、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」の客室稼働率が前年同期間と比べて大幅に向上し、業績は好調に推移いたしました。一方、商業施設を管理運営する株式会社阪急商業開発では、モザイクモール港北の大規模改装に伴う工事の影響もあり減益となりましたが、内装施工を行う株式会社阪急製作所が、既存顧客からの受注が堅調に推移するとともに新規顧客の開拓も進み、営業利益が大幅に増加いたしました。

これらの結果、PM事業の業績は以下の通りとなりました。

## 《PM（プロパティマネジメント）事業の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	6,475	103.0
営業利益	819	102.5

## 《その他事業》

その他事業におきましては、昨年9月に株式会社家族亭を子会社化したことにより大幅な増収となりましたが、その一方で、昨年10月より首都圏で宅配事業を開始したことによる経費の増加や、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において、子会社からのグループ運営負担金収入などが減少したことから、その他事業の業績は以下の通りとなりました。

## 《その他事業の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	17,442	200.8
営業利益	387	49.3

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は327,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,889百万円減少しました。これは、阪急うめだ本店のグランドオープンに向けた工事に伴い建設仮勘定が5,536百万円増加した一方で、建物及び構築物が2,936百万円減少したこと、また、季節要因により受取手形及び売掛金が1,625百万円減少したほか、株式含み益の減少により投資有価証券が4,839百万円減少したこと、モザイク銀座阪急の退店等に伴い差入保証金が1,222百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は160,121百万円となり、前連結会計年度末から6,253百万円減少しました。これは、季節要因により買掛金が3,689百万円減少したほか、繰延税金負債が2,090百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は167,219百万円と前連結会計年度末から1,635百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1,790百万円増加する一方、株式含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が3,455百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は17,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,274百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3,281百万円の収入の増加となりました。これは、前年同期は1,832百万円の税金等調整前四半期純損失であったものが5,766百万円の税金等調整前四半期純利益へと7,598百万円改善した一方、前年同期は人事制度改編費用引当金の増加額が5,181百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,514百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,426百万円の支出の減少となりました。これは、定期預金の増減による収入が10,034百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が6,456百万円減少し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,464百万円減少したこと及び、有形固定資産の売却による収入が914百万円あったこと、差入保証金の回収による収入が808百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,772百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ11,956百万円の支出の減少となりました。これは、社債の償還による支出が19,982百万円減少した一方で、短期借入金の純増減による収入が7,882百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,740,777	206,740,777	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	206,740,777	206,740,777		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		206,740,777		17,796		37,172

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区海老江1丁目1番24号	29,498	14.27
(株)高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	20,675	10.00
阪急阪神ホールディングス(株)	大阪府池田市栄町1番1号	15,473	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,610	5.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,891	3.82
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,565	1.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ノーザン トラスト ガンジー ア イリツシユ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,500	1.21
H2Oリテイリンググループ従業員持株会	大阪市北区角田町8番7号 エイチ・ツー・オー リテイリング(株)内	2,273	1.10
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,015	0.97
HDC community	大阪市北区角田町8番7号	1,928	0.93
計		96,429	46.64

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式12,576千株(6.08%)があります。

2 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成24年8月21日付で提出された変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)により、平成24年8月15日現在において以下の当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	8,516	4.12
日興アセットマネジメント(株)	887	0.43
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	524	0.25

3 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成24年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成24年10月31日現在において以下の当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	9,222	4.46
日興アセットマネジメント(株)	948	0.46
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	452	0.22

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,576,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 192,825,000	192,825	同上
単元未満株式	普通株式 1,339,777		同上
発行済株式総数	206,740,777		
総株主の議決権		192,825	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式888株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市北区角田町8番7号	12,576,000		12,576,000	6.08
計		12,576,000		12,576,000	6.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,823	17,809
受取手形及び売掛金	19,979	18,353
有価証券	206	106
商品及び製品	14,369	14,109
仕掛品	122	224
原材料及び貯蔵品	967	712
繰延税金資産	4,849	3,694
未収入金	2,545	2,220
その他	2,486	2,662
貸倒引当金	42	57
流動資産合計	63,307	59,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,406	59,469
機械装置及び運搬具（純額）	1,987	1,979
土地	35,324	35,319
建設仮勘定	3,708	9,244
その他（純額）	5,680	5,199
有形固定資産合計	109,106	111,212
無形固定資産		
のれん	17,107	16,623
その他	8,189	7,540
無形固定資産合計	25,297	24,164
投資その他の資産		
投資有価証券	64,300	59,461
長期貸付金	2,607	2,551
差入保証金	57,372	56,150
繰延税金資産	9,575	10,071
その他	3,790	4,038
貸倒引当金	127	143
投資その他の資産合計	137,518	132,129
固定資産合計	271,922	267,506
資産合計	335,230	327,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,444	28,754
1年内償還予定の社債	35	35
短期借入金	40	5
1年内返済予定の長期借入金	650	617
未払法人税等	1,068	2,241
繰延税金負債	0	0
商品券	19,716	19,218
賞与引当金	4,299	3,242
役員賞与引当金	76	38
資産除去債務	1,264	1,478
その他	29,294	28,671
流動負債合計	88,891	84,304
固定負債		
社債	34	17
長期借入金	41,557	41,493
繰延税金負債	10,546	8,456
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	15,456	15,540
役員退職慰労引当金	150	161
商品券等回収引当金	1,742	1,769
長期未払金	1,463	1,850
長期預り保証金	5,870	5,781
資産除去債務	224	235
その他	128	202
固定負債合計	77,484	75,817
負債合計	166,375	160,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,257	48,258
利益剰余金	95,258	97,049
自己株式	118	123
株主資本合計	161,194	162,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,619	3,163
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	564	563
その他の包括利益累計額合計	6,136	2,681
新株予約権	341	341
少数株主持分	1,182	1,214
純資産合計	168,854	167,219
負債純資産合計	335,230	327,340

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	236,382	236,185
売上原価	170,868	171,792
売上総利益	65,513	64,392
販売費及び一般管理費	61,853	62,229
営業利益	3,660	2,162
営業外収益		
受取利息	41	36
受取配当金	549	547
諸債務整理益	650	673
その他	422	411
営業外収益合計	1,664	1,670
営業外費用		
支払利息	187	201
商品券等回収引当金繰入額	488	523
その他	809	345
営業外費用合計	1,484	1,070
経常利益	3,840	2,762
特別利益		
受取補償金	-	6,000
固定資産売却益	-	142
段階取得に係る差益	260	-
特別利益合計	260	6,142
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	1,440
新店舗開業費用	-	936
固定資産除却損	100	761
人事制度改編に伴う一時費用	5,282	-
店舗建替関連損失	280	-
投資有価証券評価損	271	-
特別損失合計	5,933	3,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,832	5,766
法人税、住民税及び事業税	547	2,320
法人税等調整額	1,141	409
法人税等合計	594	2,729
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,237	3,036
少数株主利益	0	32
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,237	3,004

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,237	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,280	3,456
為替換算調整勘定	46	1
その他の包括利益合計	1,326	3,455
四半期包括利益	88	418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	449
少数株主に係る四半期包括利益	0	31

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,832	5,766
減価償却費	5,953	5,618
店舗閉鎖損失	-	1,197
店舗建替関連損失	280	-
のれん償却額	537	617
貸倒引当金の増減額( は減少)	17	31
賞与引当金の増減額( は減少)	1,479	1,058
役員賞与引当金の増減額( は減少)	44	38
退職給付引当金の増減額( は減少)	306	78
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	10
商品券等回収引当金の増減額( は減少)	81	27
人事制度改編費用引当金の増減額( は減少)	5,181	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	349	-
受取利息及び受取配当金	591	584
支払利息	187	201
持分法による投資損益( は益)	91	44
固定資産売却損益( は益)	-	142
固定資産除却損	100	761
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	271	-
段階取得に係る差損益( は益)	260	-
売上債権の増減額( は増加)	2,255	1,797
たな卸資産の増減額( は増加)	237	471
仕入債務の増減額( は減少)	4,472	3,811
未払消費税等の増減額( は減少)	542	942
その他	408	61
小計	7,232	9,986
利息及び配当金の受取額	335	559
利息の支払額	187	201
法人税等の支払額	1,388	1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,992	9,274



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	10,034	0
有形固定資産の取得による支出	14,788	8,331
有形固定資産の売却による収入	-	914
無形固定資産の取得による支出	1,204	828
資産除去債務の履行による支出	117	314
投資有価証券の取得による支出	4	506
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2	140
長期貸付けによる支出	-	2
長期貸付金の回収による収入	81	86
差入保証金の差入による支出	31	178
差入保証金の回収による収入	593	1,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,503	39
その他	1	144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,940</b>	<b>7,514</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,842	40
長期借入金の返済による支出	249	331
社債の償還による支出	20,000	17
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	1,289	1,213
少数株主への配当金の支払額	-	9
その他	30	156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,729</b>	<b>1,772</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>17,631</b>	<b>13</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,125	17,770
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>14,494</b>	<b>17,756</b>

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、会社設立に伴い株式会社阪急トレーディングサービスを、当第2四半期連結会計期間より、当社による株式の取得に伴いエフ・ジー・ジェイ株式会社を、また当社連結子会社である株式会社家族亭による株式の取得に伴い寿製麺株式会社を、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社豆狸につきましては、平成24年4月1日付で株式会社阪急デリカと合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付で保有株式を売却したことに伴い、株式会社タクトを持分法適用の範囲から除外しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	16,408百万円	15,965百万円
賃借料	11,505 "	11,088 "
賞与引当金繰入額	2,058 "	2,938 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	14,546百万円	17,809百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	0 "	0 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	53 "	53 "
現金及び現金同等物	14,494百万円	17,756百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	1,289	6.25	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,083	6.25	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	176,068	45,340	6,289	8,684	236,382		236,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2,157	1,919	7,386	11,566	11,566	
計	176,171	47,497	8,208	16,071	247,949	11,566	236,382
セグメント利益	1,952	681	799	785	4,219	558	3,660

(注) 1. セグメント利益の調整額 558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

エブリデイ・ドット・コム株式(現阪急オレンジライフ株式)の追加取得による同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。また、家族亭株式の公開買付けによる同社の子会社化に伴い、「その他事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間よりのれんを計上しております。これらの事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,616百万円であります。

なお、家族亭ののれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	166,508	45,758	6,475	17,442	236,185		236,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	2,116	1,957	7,407	11,618	11,618	
計	166,645	47,875	8,432	24,849	247,803	11,618	236,185
セグメント利益	680	701	819	387	2,588	425	2,162

(注) 1. セグメント利益の調整額 425百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本年11月の阪急うめだ本店のランドオープンにあわせ、スポーツ用品売場、ベビー・子供服売場が本店へ移設されるため、阪急百貨店インクス館の閉店を決定しました。これに伴い、「百貨店事業」セグメントにおいて、減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては763百万円であり、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円60銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,237	3,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,237	3,004
普通株式の期中平均株式数(株)	187,509,999	194,167,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		645,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第94期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,213百万円

1株当たりの金額 6円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河崎 雄亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。